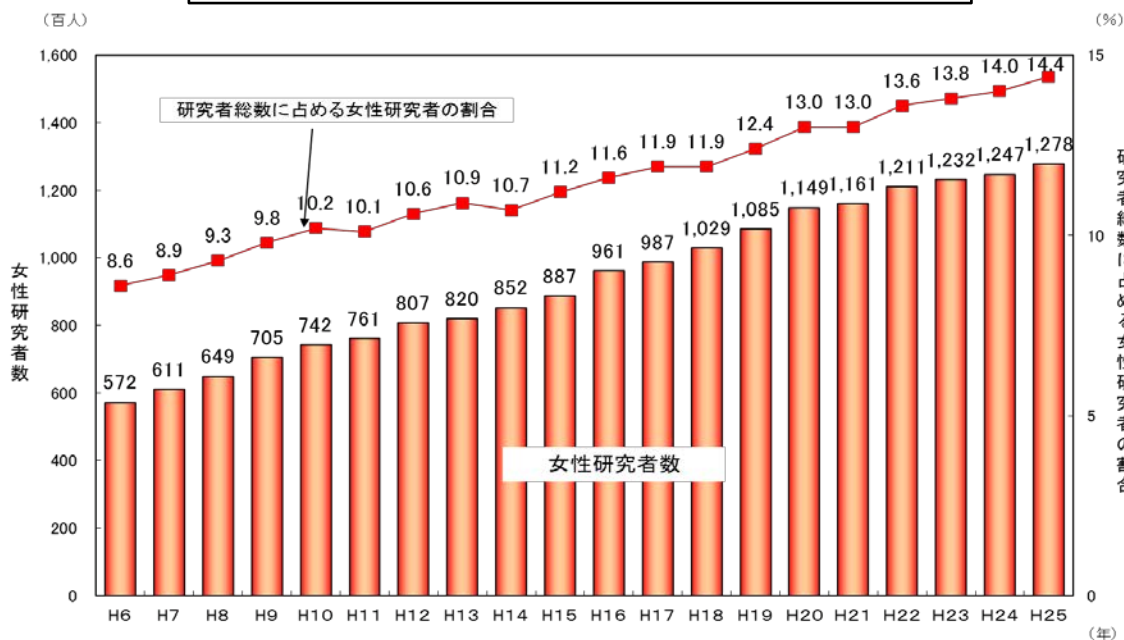


3. 女性研究者

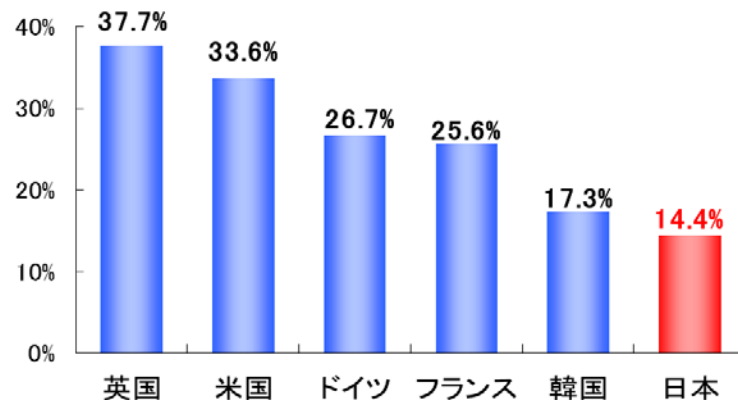
図3-1 / 女性研究者の動向（推移と国際比較）

○女性研究者数は、年々増加傾向にあり、平成25年時点で研究者全体に占める割合が14.4%となっている。しかしながら、諸外国と比較すると低い。

女性研究者の推移と 研究者総数に占める女性の割合



女性研究者割合の各国比較

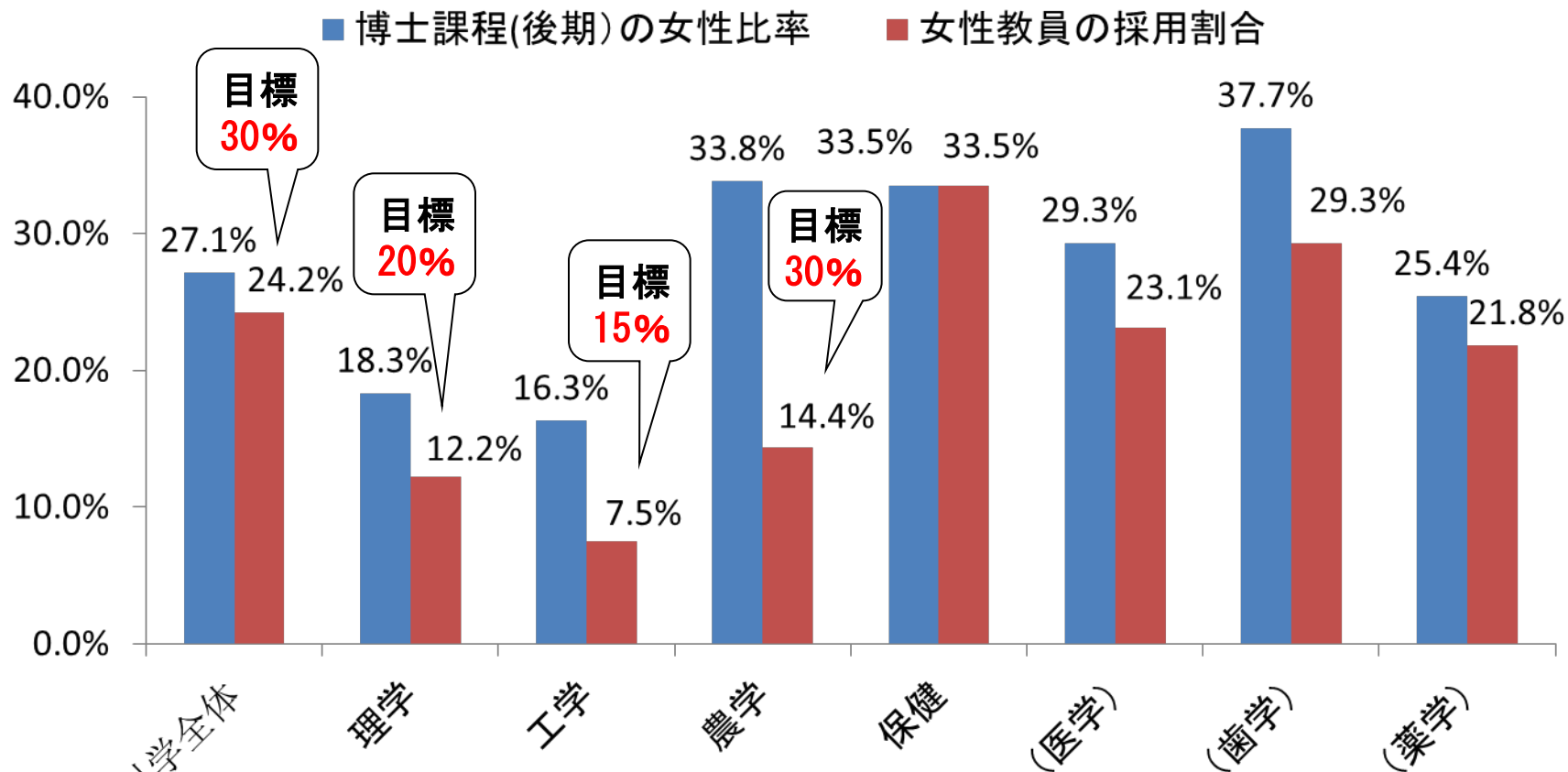


出典：総務省統計局「科学技術研究調査」を基に文部科学省作成

出典：総務省「科学技術研究調査報告」、OECD “Main Science and Technology Indicators”、NSF “Science and Engineering Indicators 2014” を基に文部科学省作成

図3-2 / 女性教員の採用割合と博士課程（後期）の女性比率（分野別）

○平成21年度時点で特に工学に関しては、女性教員の採用割合が低い。（第4期科学技術基本計画上、女性研究者の採用割合は、「自然科学系全体としては25%（理学系20%、工学系15%、農学系30%、保健系30%）を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指す」と記載。）



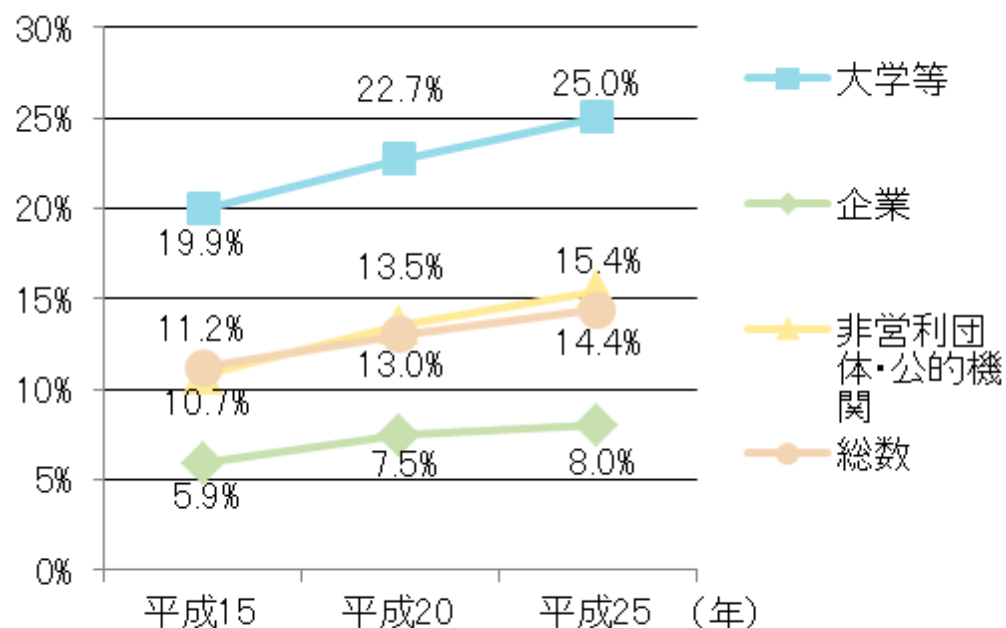
※保健の採用割合が高いのは、看護等が含まれていることによる。

出典：博士課程（後期）の女性比率 学校基本調査（文部科学省 平成24年度）
女性教員の割合 文部科学省調べ（平成21年度）

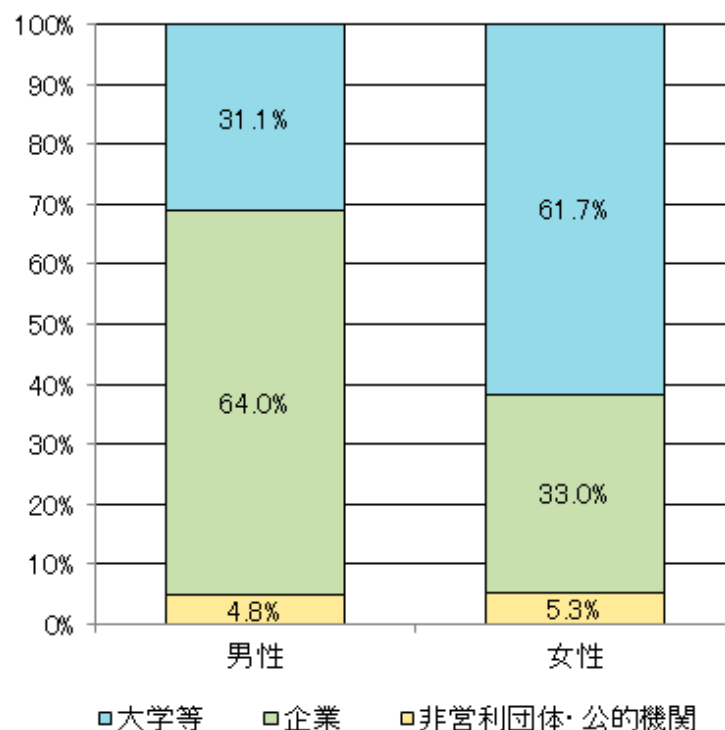
図 3 - 3 / 女性研究者の所属機関

○各機関における女性研究者の占める割合は増加。男性研究者は企業に6割程度、大学等に3割程度所属。一方、女性研究者は大学等に6割程度、企業に3割程度所属。

所属機関ごとの女性研究者の割合の推移



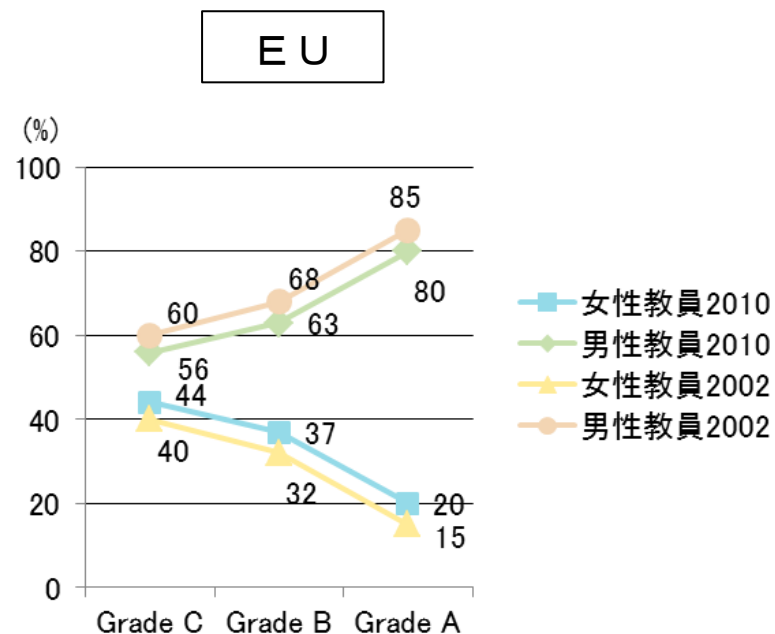
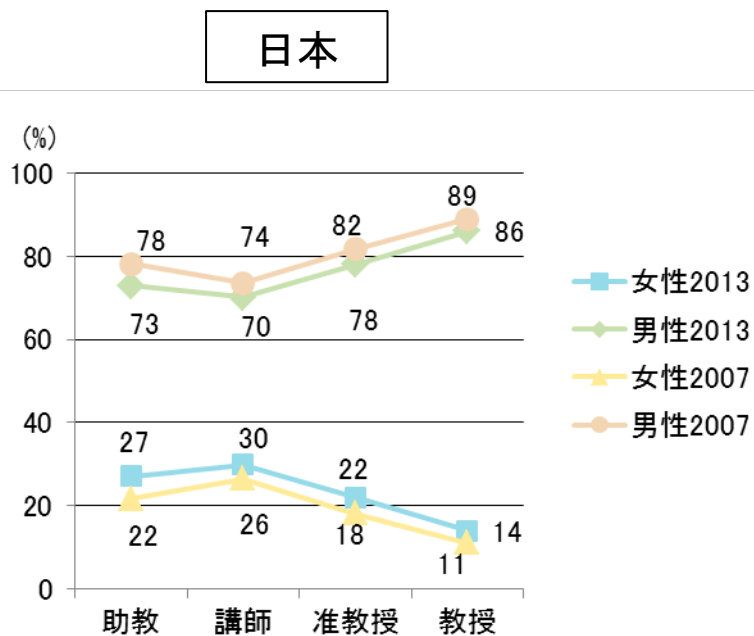
男女別所属機関分布状況



出典：総務省統計局「科学技術研究調査」を基に文部科学省作成

図3-4 / 日本とEUの男女別教員比率

○我が国もEUも、大学の職位が上がるにつれて女性割合が減少。

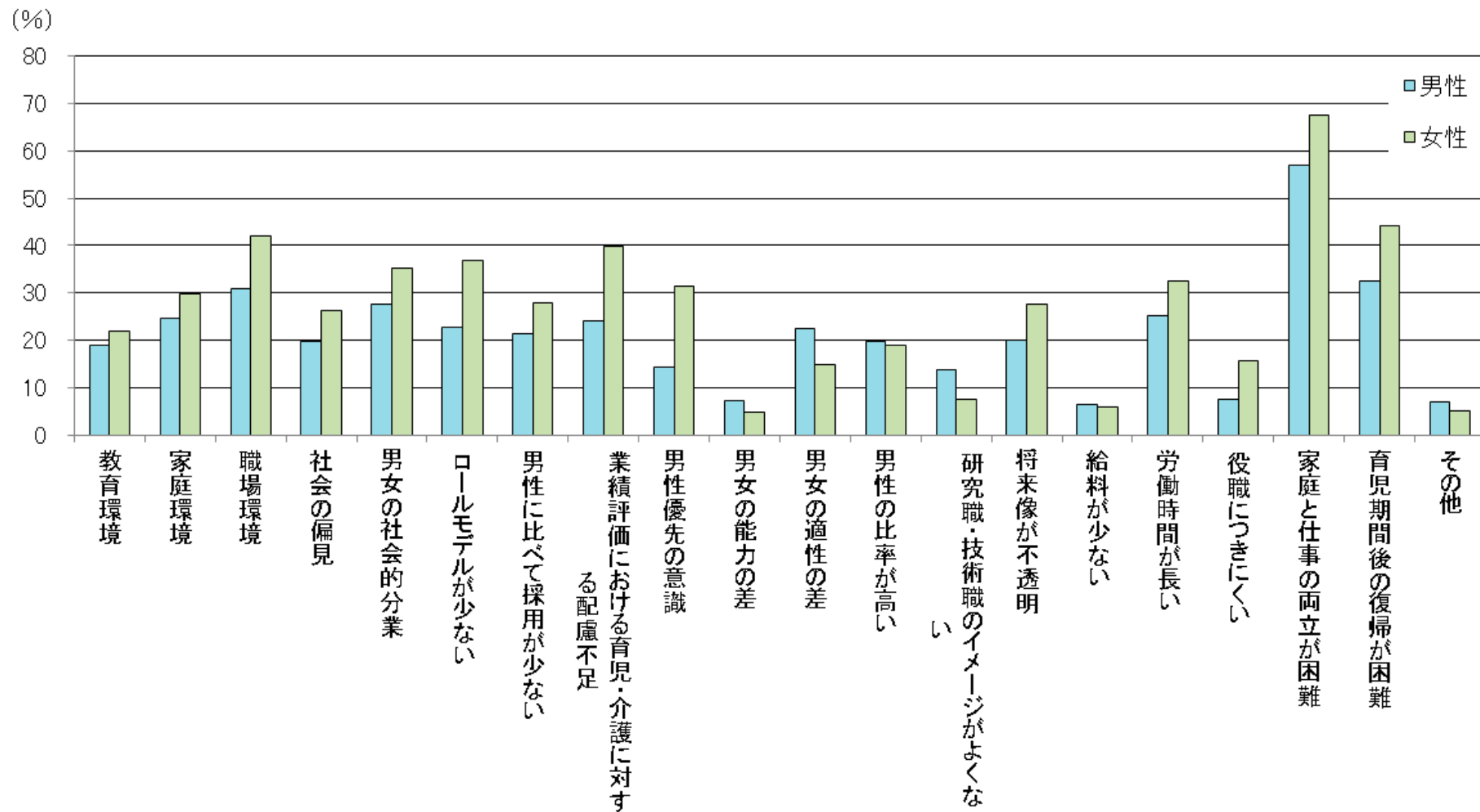


※ Grade A : 教授相当、Grade B : 准教授から講師相当、Grade C : 助教相当

出典 : 「学校基本調査」 (平成20、25年度)、European Commission “She Figures 2012”

図3-5 / 女性研究者が少ない理由について

○女性研究者が少ない理由は、「家庭との両立が困難」「育児期間後の復帰が困難」「職場環境」「業績評価における育児・介護に対する配慮不足」などが挙げられる。

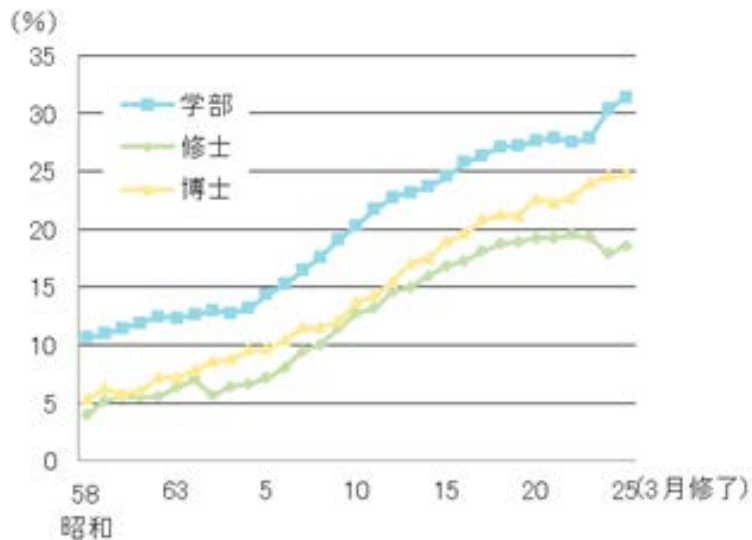


出典：男女共同参画学協会連絡会「第三回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」（平成25年8月）

図3-6 / 女子学生の現状

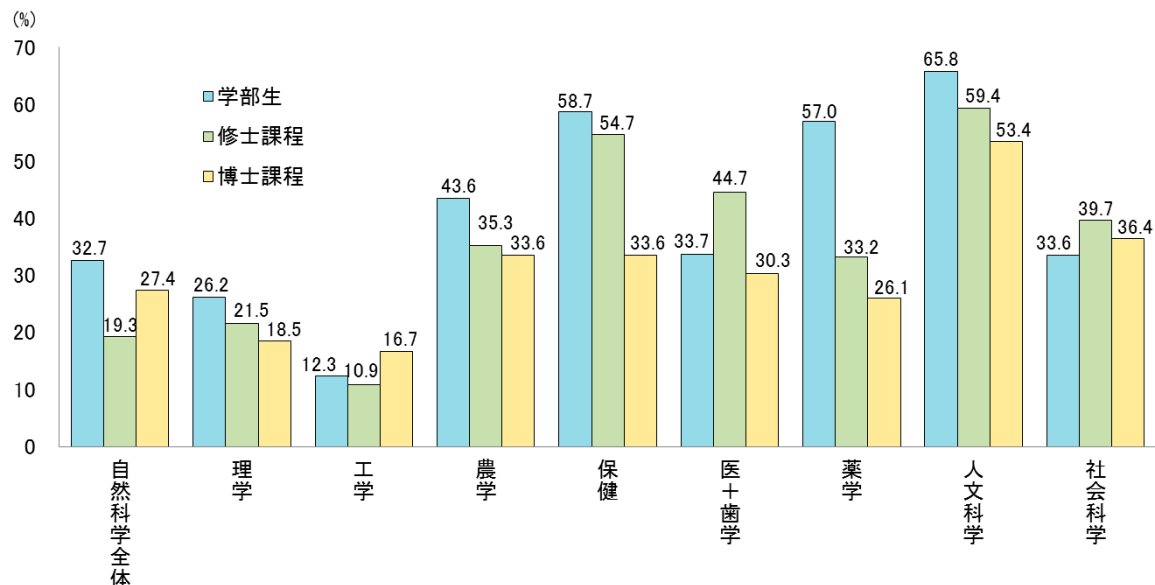
- 自然科学分野（理学・工学・農学・保健）を専攻する女子学生は増加傾向。しかしながら、理学、工学分野への進路を選択する女子学生は少ない。
- 米国の大学における自然科学分野の女子学生比率は、学部が48.8%、修士課程が41.8%、博士課程が40.1%であり、米国の大学は、我が国と比較して女子学生比率が高い。

自然科学分野修了者における女子学生の割合の推移



出典：「学校基本調査」を基に文部科学省作成

大学学部、大学院修士課程、博士課程に在籍する学生における女性の割合（分野別）



出典：「学校基本調査」（平成25年度）を基に文部科学省作成

米国の大学における自然科学分野の女子学生比率

	学部	修士課程	博士課程
女子学生比率 (%)	48.8	41.8	40.1

出典：NSF “Science and Engineering Indicators 2013”

図3-7 / 女性研究者研究活動支援事業

課題

- 我が国の女性研究者数は増加傾向にあるが、その割合は、諸外国と比較してなお低い水準。
- 女性研究者の研究と出産・育児等との両立が困難であること、研究者の業績評価に当たって、育児・介護に対する配慮が不足しているとの指摘がある。

【参考】

『第4期科学技術基本計画』（平成23年8月19日閣議決定）（抜粋）

IV.基礎研究及び人材育成の強化

3.科学技術を担う人材の育成 (2)独創的で優れた研究者の養成

③女性研究者の活躍の促進 <推進方策>

・国は、現在の博士課程(後期)の女性比率も考慮した上で、自然科学系全体で25%という第3期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に30%まで高めることを目指し、関連する取組を促進する。特に、理学系20%、工学系15%、農学系30%の早期達成及び医学・歯学・薬学系合わせて30%の達成を目指す。

・国は、女性研究者が出産、育児と研究を両立できるよう、研究サポート体制の整備等を行う大学や公的研究機関を支援する。

『日本再興戦略—JAPAN is BACK—』（平成25年6月14日閣議決定）（抜粋）

第II 3つのアクションプラン

一.日本産業再興プラン ～ヒト、モノ、カネを活性化する～

2.雇用制度改革・人材力の強化

④女性の活躍推進

○女性のライフステージに対応した活躍推進

・(略)特に仕事と子育て等の両立が困難な女性研究者等を支援する。

『経済財政運営と改革の基本方針～脱デフレ・経済再生～』

(平成25年6月14日閣議決定)（抜粋）

第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現

1.「日本再興戦略」の基本方針

(1)生産性の向上を生む科学技術イノベーションなどの基盤強化

(日本産業再興プラン)

③科学技術イノベーションの促進等

(略)基礎研究を含めた科学技術イノベーションを担う人材の育成は、我が国の発展の基礎であり、多様な場で活躍できる人材、独創的で優れた研究者の養成を進める必要がある。このため、研究者のキャリアパスの整備、女性研究者の活躍の促進、次代を担う人材の育成などの取組を進める。

『科学技術イノベーション総合戦略』（平成25年6月7日閣議決定）（抜粋）

第3章 科学技術イノベーションに適した環境創出

3.重点的取組

(1)企業・大学・研究開発法人で多様な人材がリーダーシップを発揮できる環境の構築

②主な施策

多様性確保の観点を踏まえ、科学技術イノベーションの重要な担い手となる若手研究者、女性研究者の活躍を促進するための環境を整備【文部科学省】

事業の概要

①女性研究者活躍促進のための環境整備支援

女性研究者の研究と出産・育児・介護等との両立や研究力の向上を図るための取組を行う大学等を支援。

- 対象機関 : 大学、独法研究機関等
- 支援期間 : 3年間

【一般型】

H26年度新規採択機関数 : 5機関程度

支援額 : 2,200万円

内容 : 研究と出産・育児・介護等との両立のための環境整備を行う大学等を支援。
(具体的な取組例 : コーディネーターの配置、相談室の整備、研究支援人材の配置など)

【連携型】(新規)

H26年度新規採択機関数 : 5機関程度

支援額 : 2,000万円

内容 : 既に女性研究者支援のための環境整備に取り組んでいる大学等を中心に、女性研究者の研究力向上を図る取組を連携して行う複数の大学等を支援。
(具体的な取組例 : セミナーの開催や国際学会への派遣、共同研究の推進など)

※「拠点型」については、平成26年度以降の新規選定は実施せず。

②公表・普及事業

- ・ 女性研究者の実態や支援策について調査し、女性研究者の研究力向上や男女共同参画の推進に与える効果等について分析。
(H25年度の調査・分析結果を踏まえた発展的な調査・分析を実施予定。)
- ・ 調査・分析結果を公表し、効果的な取組の普及、今後の施策の検討に活用。

H26年度新規採択機関数 : 1機関

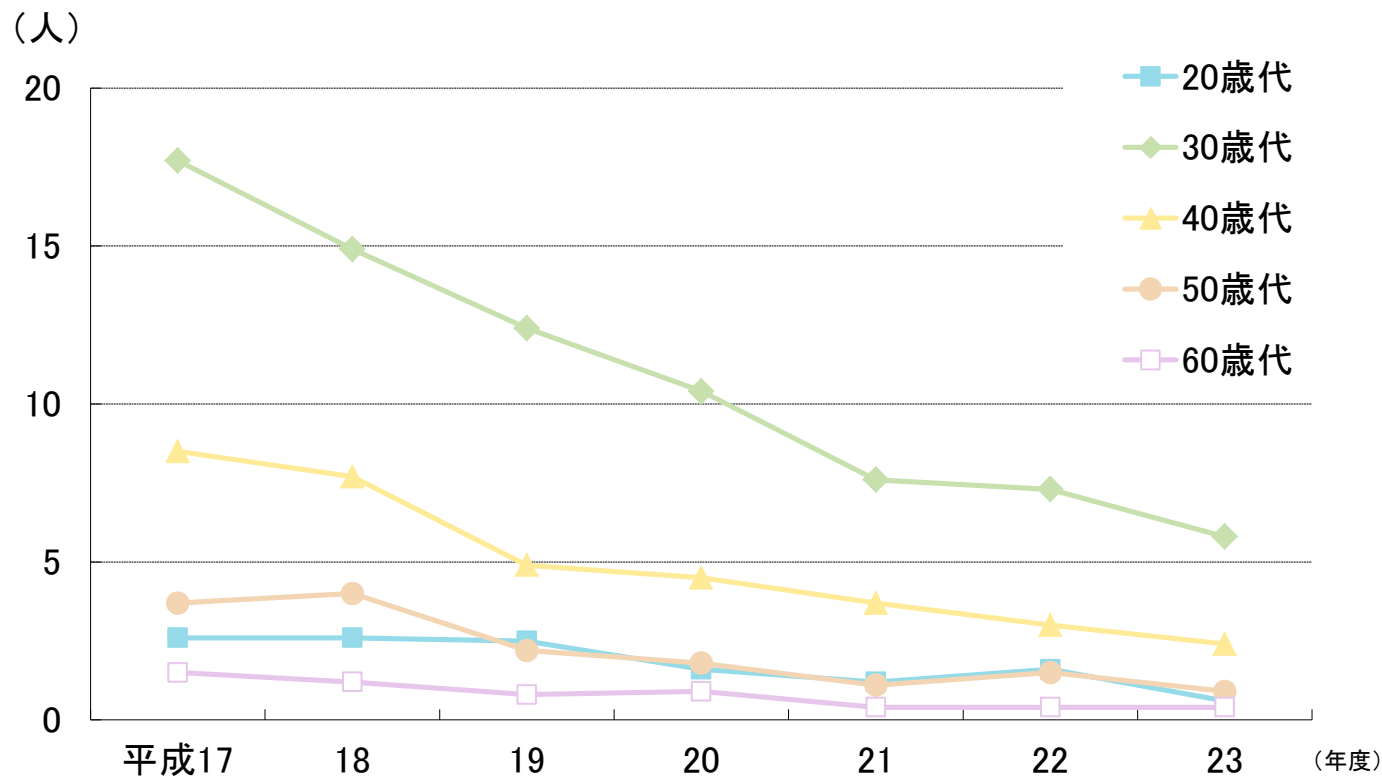
実施額 : 1,200万円

出典 : 文部科学省作成

※平成23年度より事業開始。平成18～22年度においては、旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」により支援。

図3-8 / 女性研究者の年代別離職者数の推移

○「女性研究者支援モデル育成」の支援を受けた機関において、子育て世代である30歳代の離職数が平成17年度の17.7人から平成23年度には5.8人と顕著に減少。

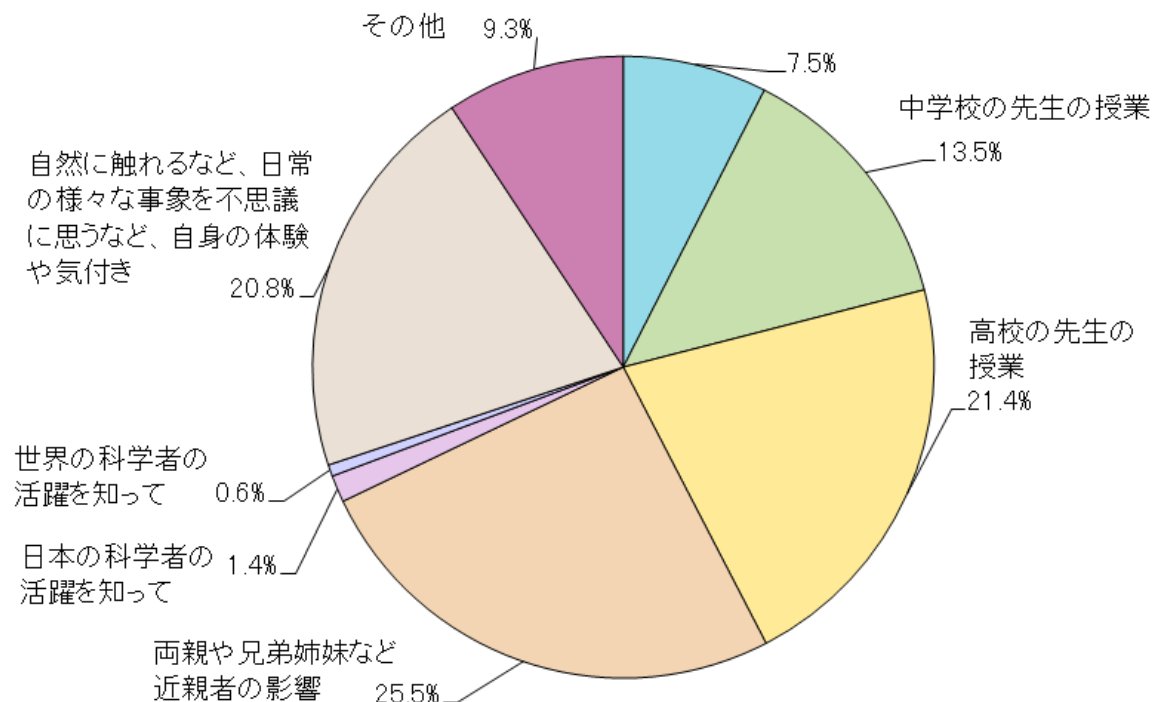


注：平成18年度から平成22年度にかけて旧科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」により支援を受けた計55機関の、定年退職以外の理由による女性研究者の平均離職者数

図3-9 / 理系の進路を選択した理由

○家族などの近親者や学校の教師といった、接する機会の多い人の影響が、女性の進路決定に影響を与えている可能性がある。

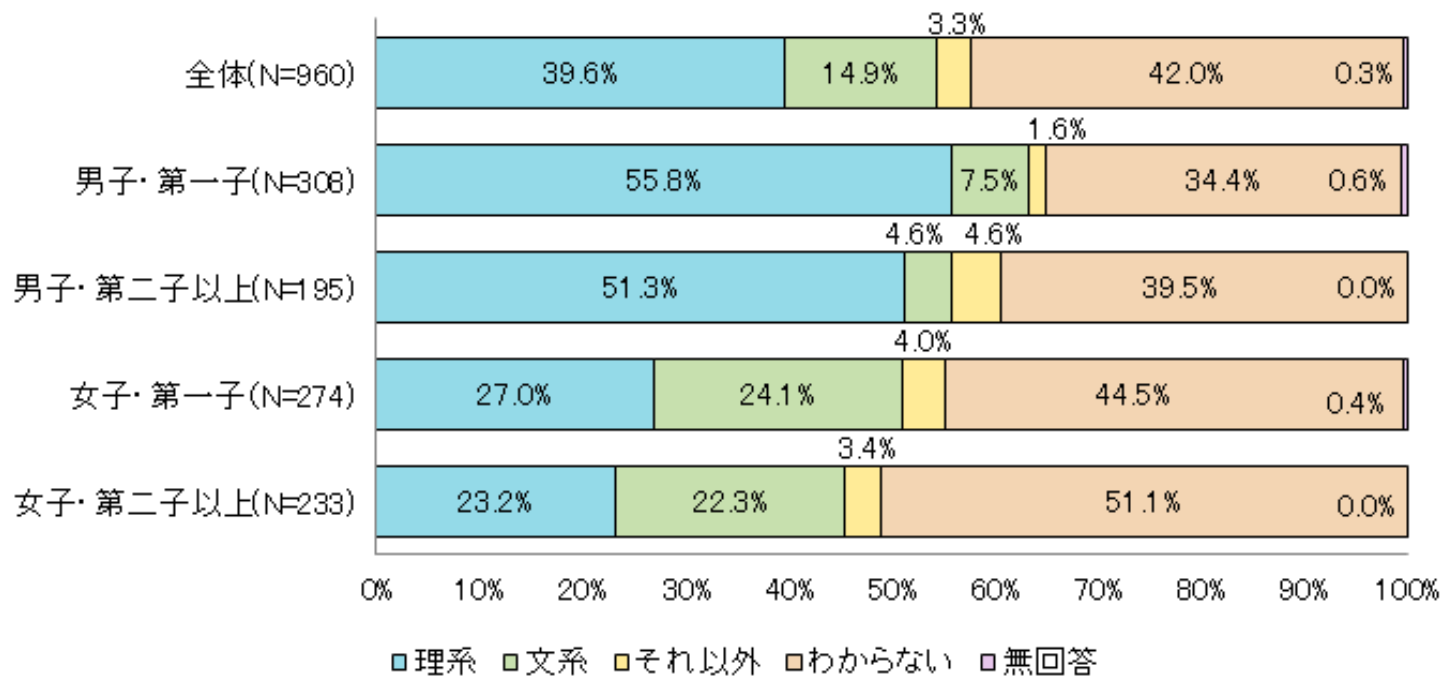
[n=1,000]



出典：日本ロレアルによる「理系女子学生の満足度に関する意識調査」（平成23年6月）

図3-10 / 子供が高校以上に進学した時に進んでほしい専攻分野

○「男子は理系、女子は文系」という固定観念がまだ残っている可能性がある。



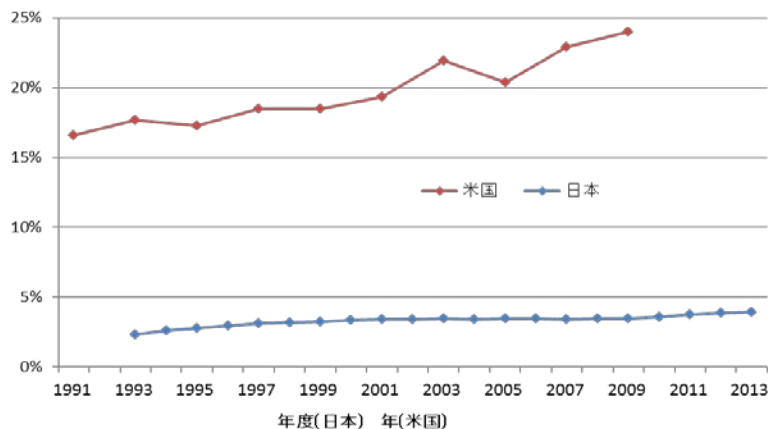
出典：学研教育総合研究所 小学生白書Web版（平成24年7月調査）

4. 外国人研究者

図4-1 / 外国人研究者の動向（大学、独法の推移と国際比較）

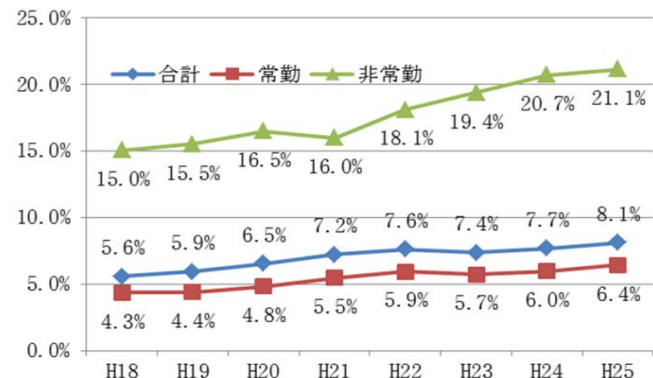
○我が国の大学及び独法における外国人割合は徐々に増加している。しかしながら、諸外国と比較すると低い。

【大学教員における外国人割合】



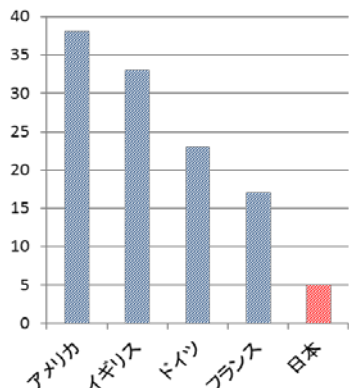
出典：文部科学省「学校基本調査」、OECD “SCIENCE AND ENGINEERING INDICATORS” をもとに文部科学省作成

【研究開発型の独立行政法人における外国人研究者割合の推移】



出典：内閣官房「研究開発法人についての共通調査票（独立行政法人改革等に関する分科会）」、内閣府「独立行政法人、国立大学法人等の科学技術関係活動の把握・所見とりまとめ」のデータを基に文部科学省作成

【主要国における外国人研究者の割合】

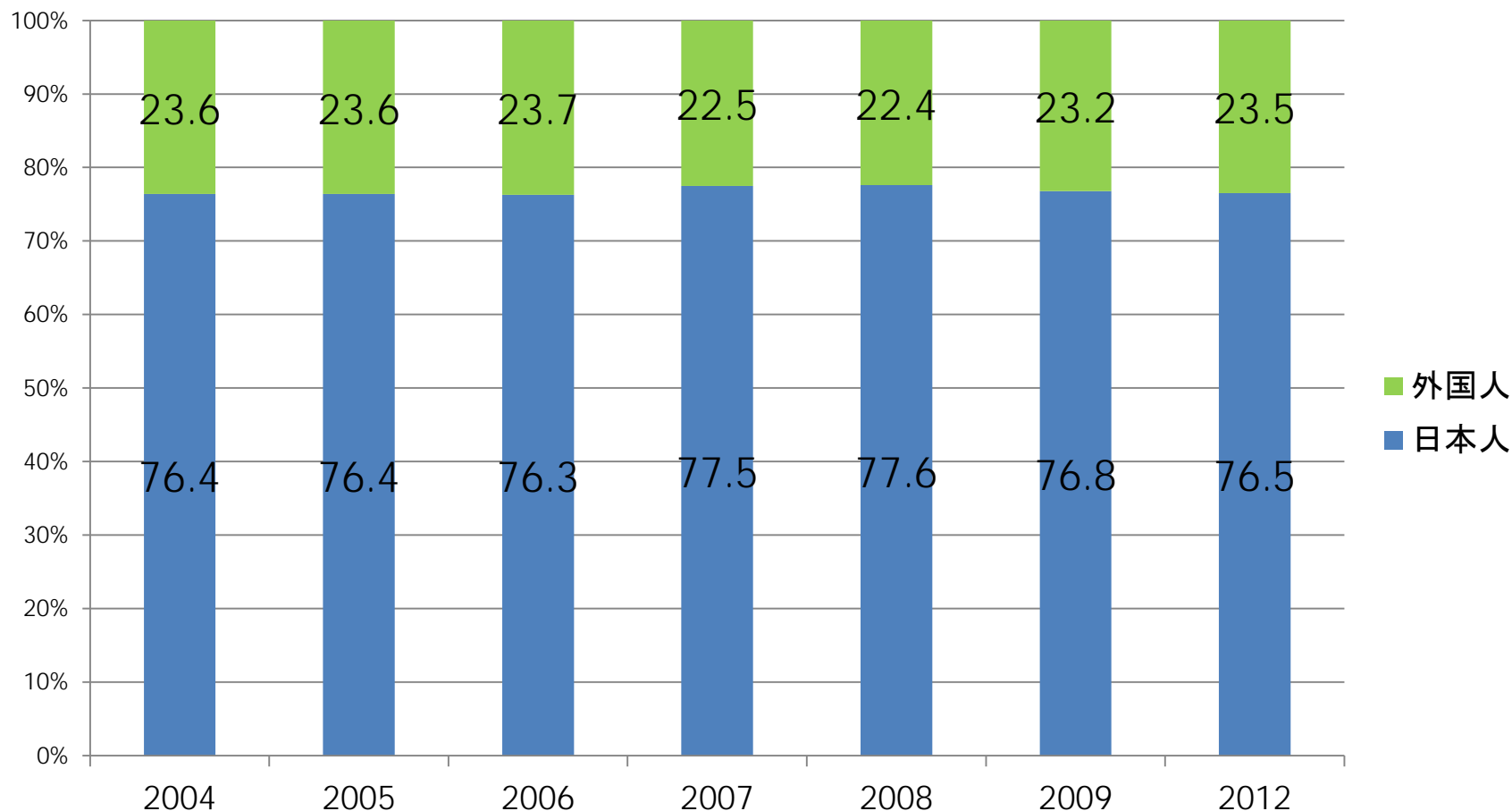


※ 約17000名の研究者を対象として、生誕地及び国境を越えた移動について調査することで、外国人研究者の割合を調べたもの。

出典：Nature 490, 326-329

図4-2 / ポストドクター等の外国人比率の推移

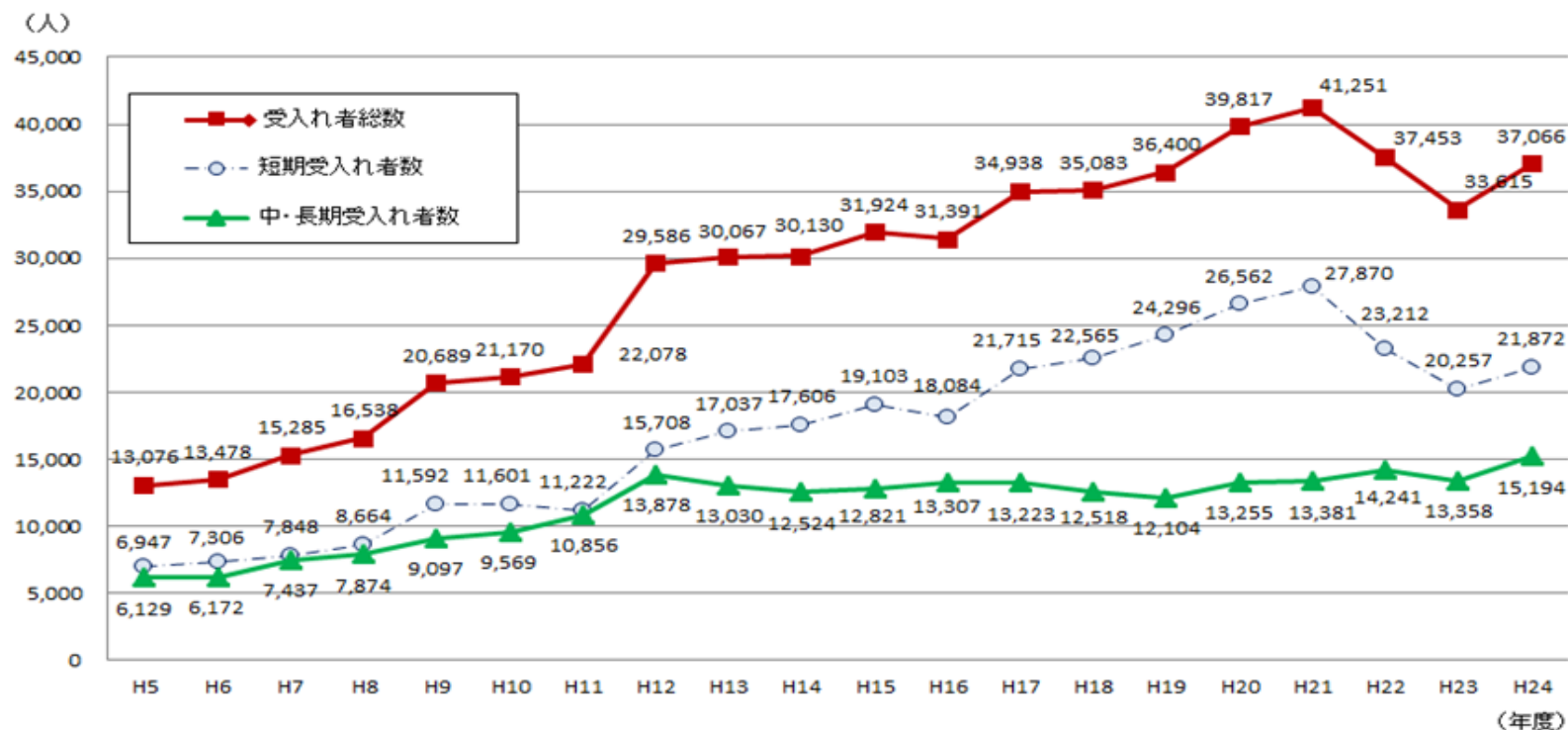
○ポストドクター等の外国人比率は約2割のまま変化なし。



n= (14854人) (15496人) (16394人) (17804人) (17945人) (15220人) (14327人)

図4-3 海外からの受入れ研究者数の推移

○受入れ研究者総数は、平成21年度以降減少していたが、平成24年度は増加。



※ 調査対象：国公立大学、高等専門学校、独立行政法人等の研究者

※ 短期：30日以内、中・長期：31日以上

※ 国立大学等には大学共同利用機関法人を調査対象に含み、国立短期大学を平成9年度から調査対象に追加している。(ただし、国立短期大学は平成17年度までに国立大学と再編・統合されている。)

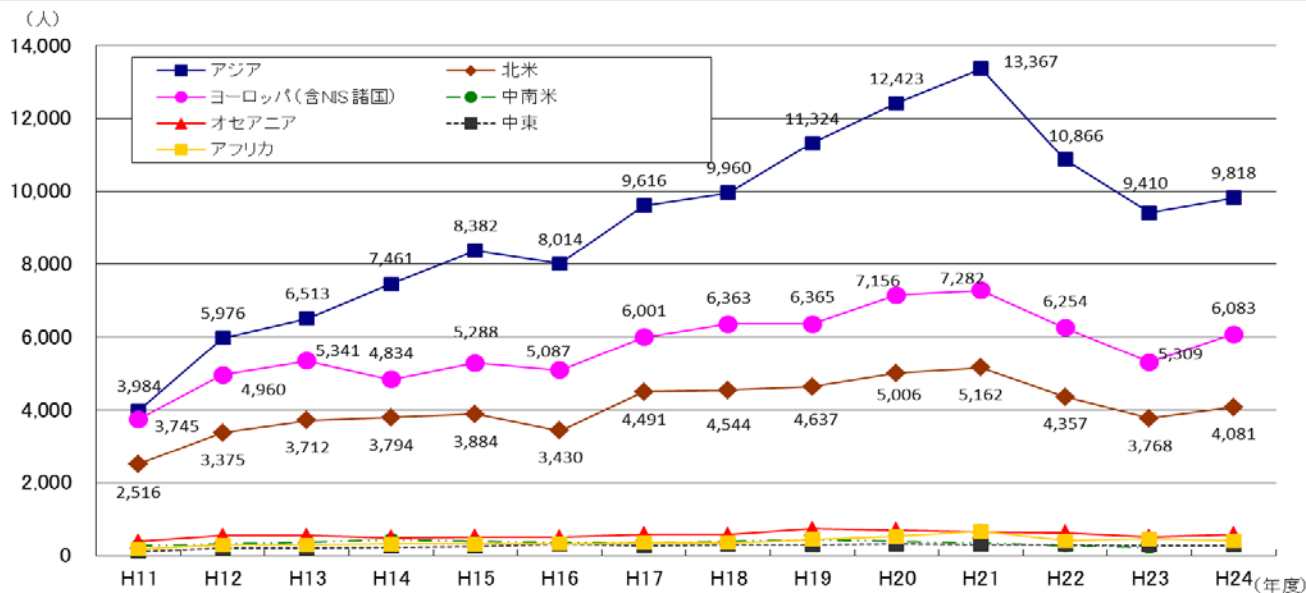
※ 平成22年度の調査からポスドク・特別研究員等を対象に含めている。なお、平成21年度以前の調査では対象に含まれているかどうか明確ではない。

出典：文部科学省「平成24年度国際研究交流状況調査」

図4-4 / 地域別受入れ研究者数の推移（短期、中長期）

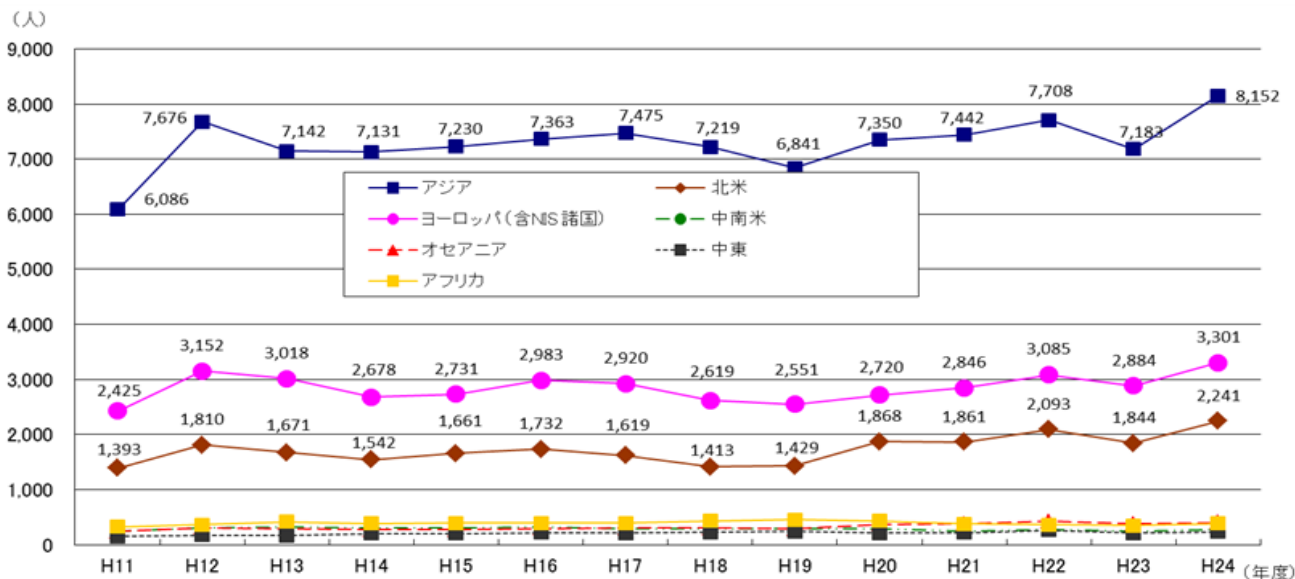
○受入れ研究者数は、短期、中・長期ともにアジア、ヨーロッパ、北米の順に多い。

受入研究者数(短期)



※ 平成22年度の調査からポストドク・特別研究員等を対象に含めている。なお、平成21年度以前の調査では対象に含まれているかどうか明確ではない。

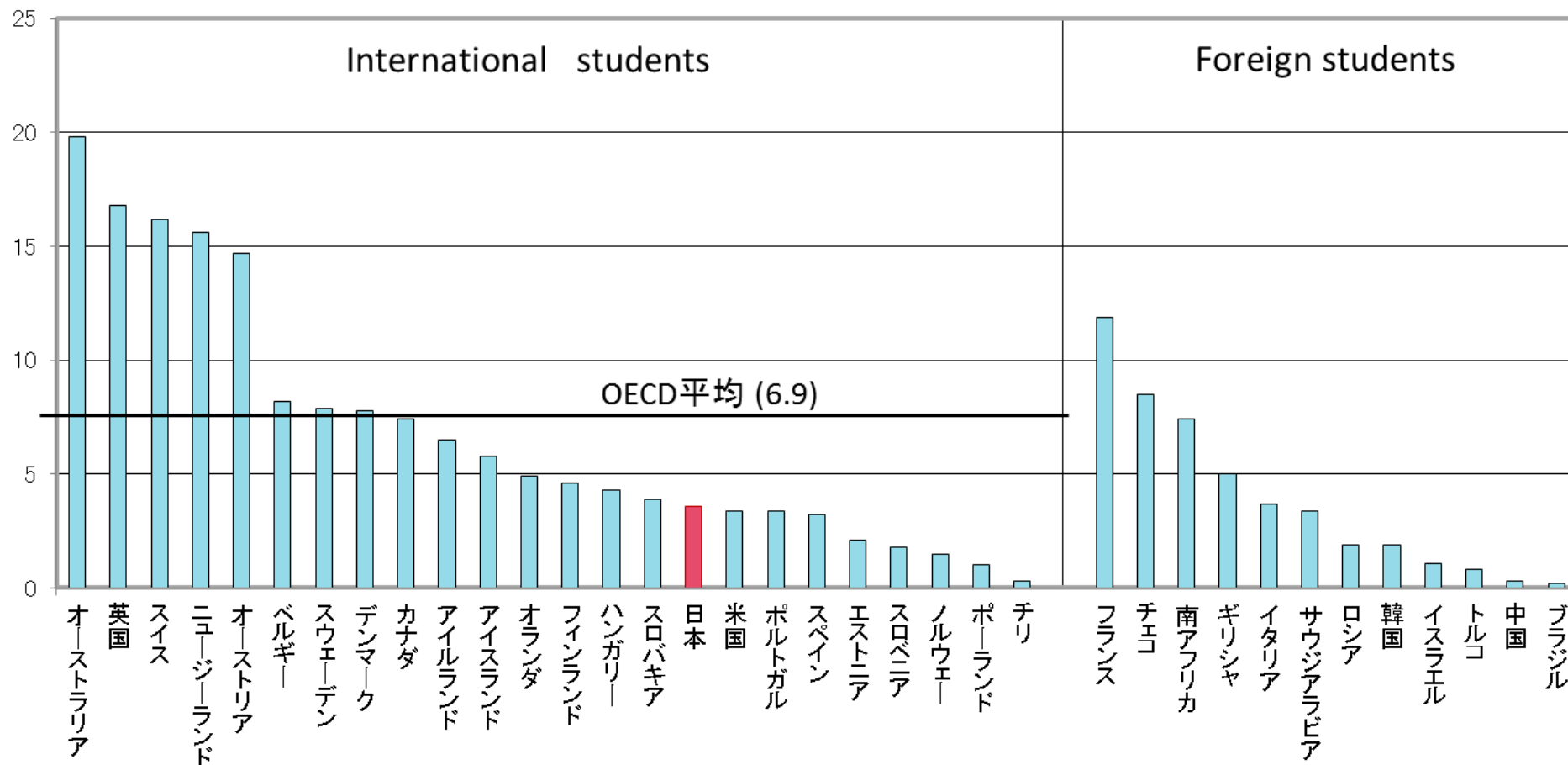
受入研究者数(中・長期)



出典：文部科学省「国際研究交流状況調査」(平成24年度)

図4-5 / 国別の高等教育機関の入学者に占める留学生等の割合

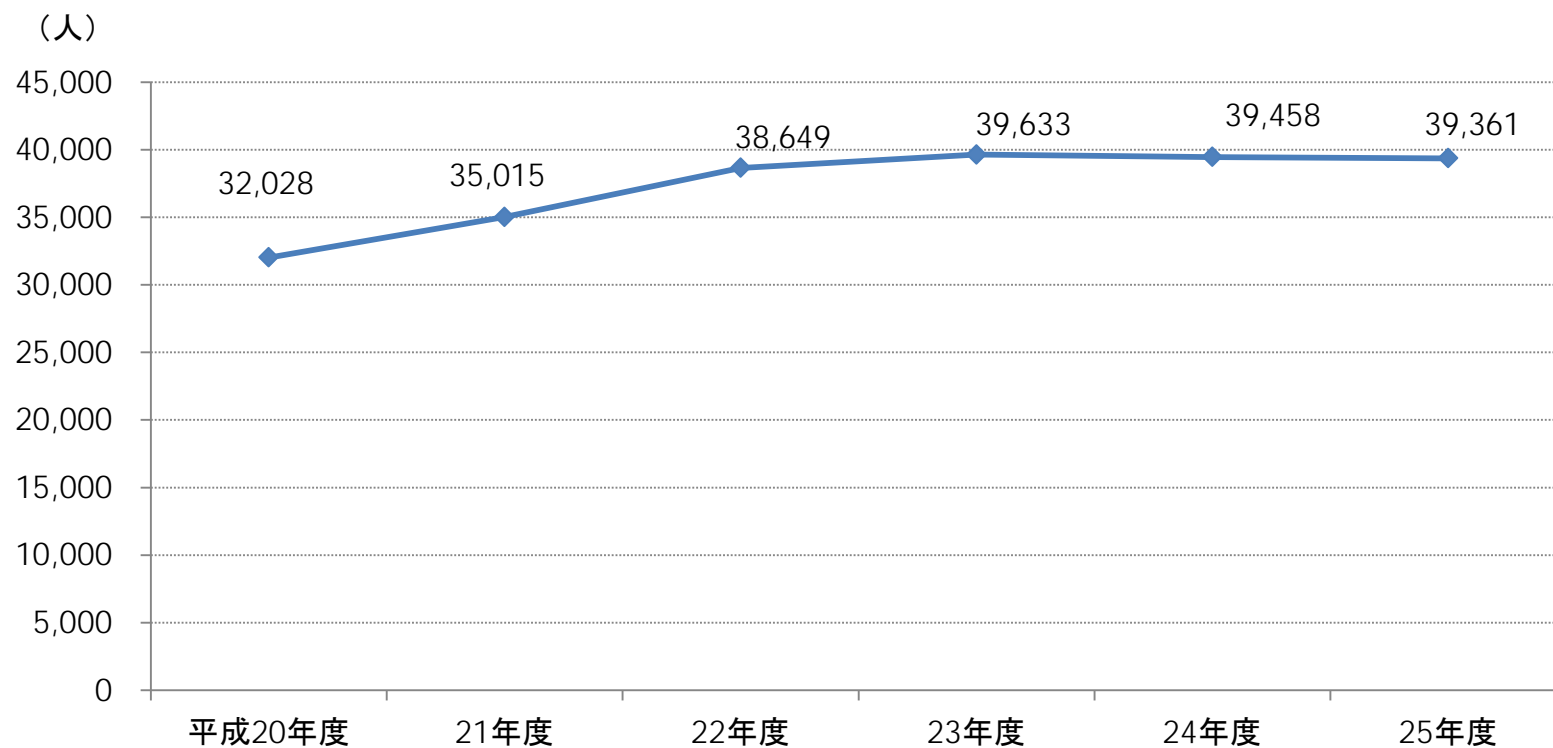
○我が国の高等教育機関の入学者に占める留学生の割合は、OECD加盟国平均を下回っている。



- ※1 「International students」は国境を越えてきた「留学生」、「Foreign students」は国籍・市民権を持たない「外国人学生」の割合
 ※2 カナダ及び南アフリカは2010年、それ以外の国は2011年の数値

図4-6 / 留学生の受入れ状況（大学院）について

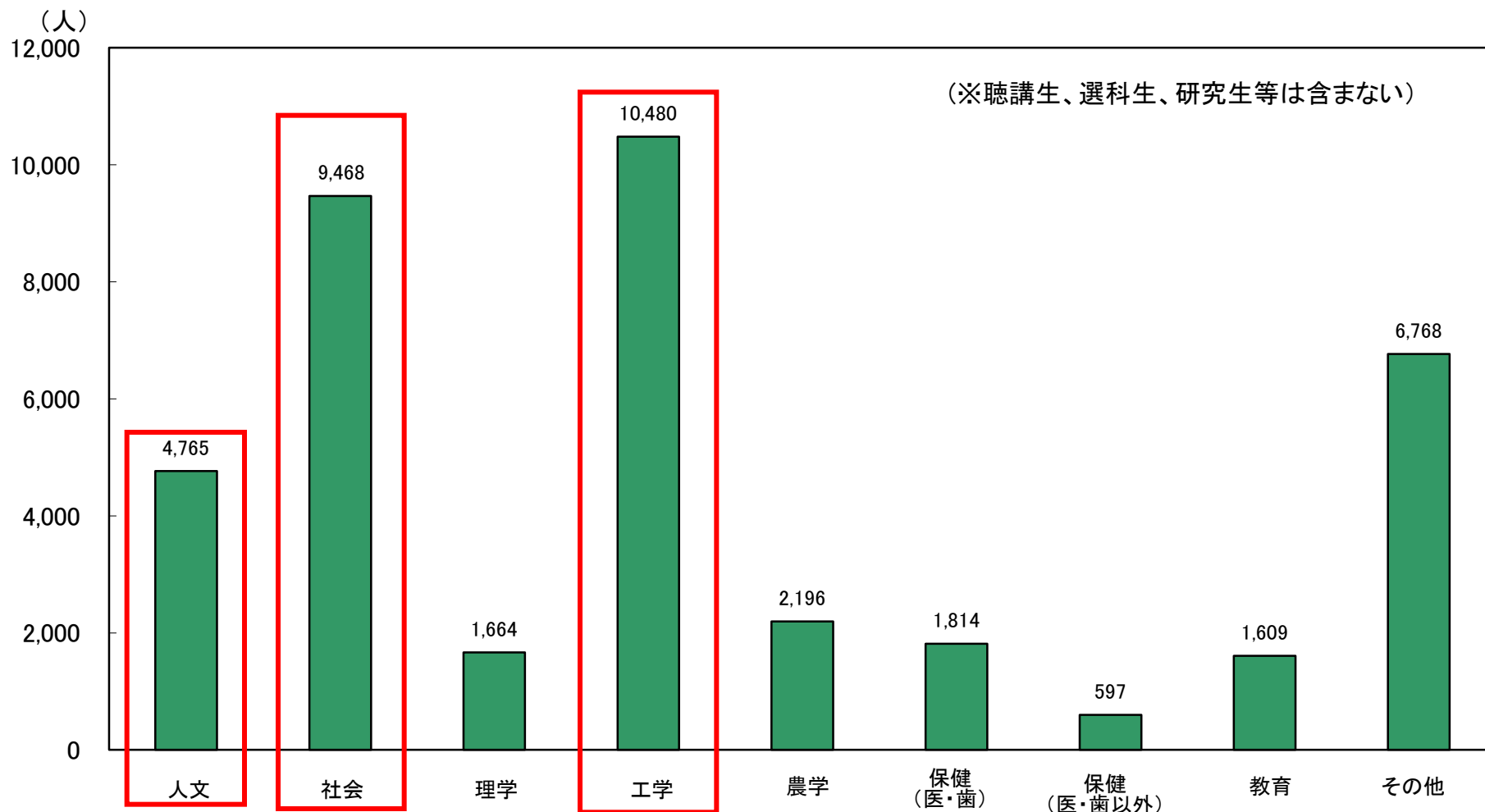
○大学院への留学生の受入れ状況は平成20年度から増加しているものの、近年、横ばい。



出典：学校基本調査を基に文部科学省作成

図4-7 / 大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

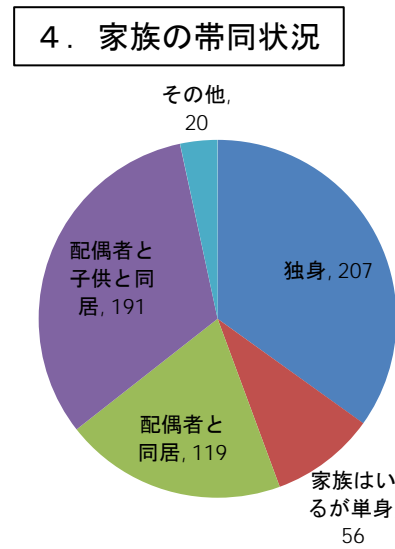
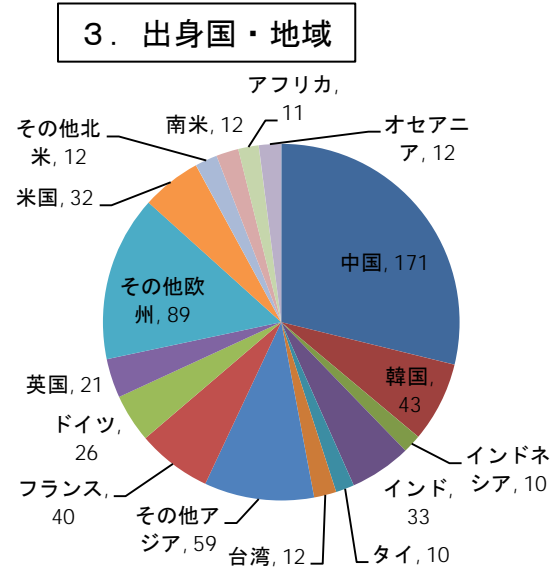
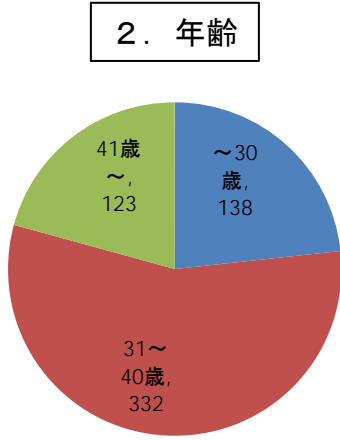
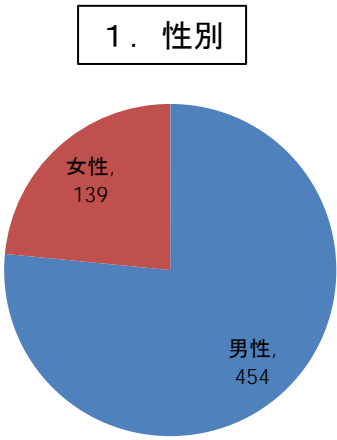
○大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「人文科学」の分野が多い。



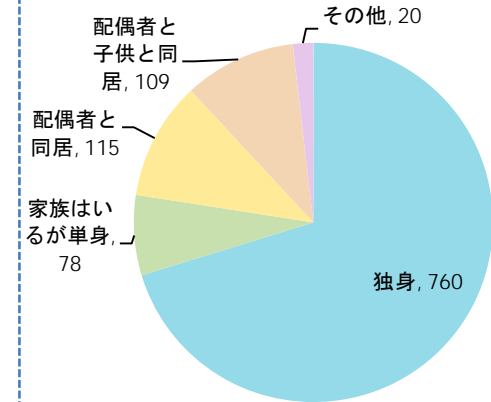
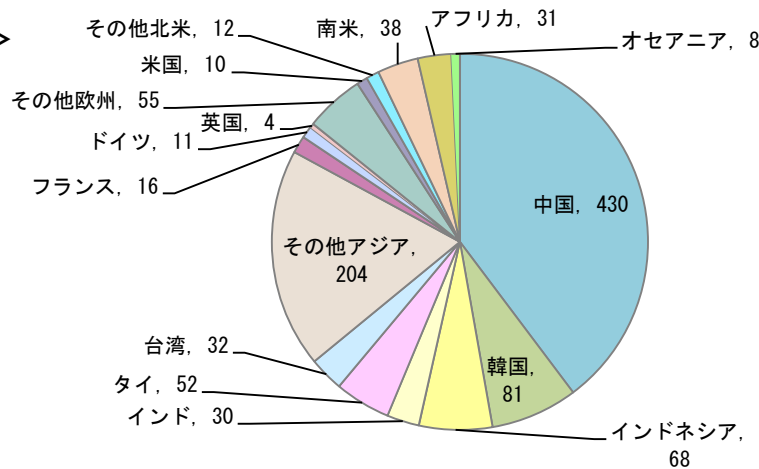
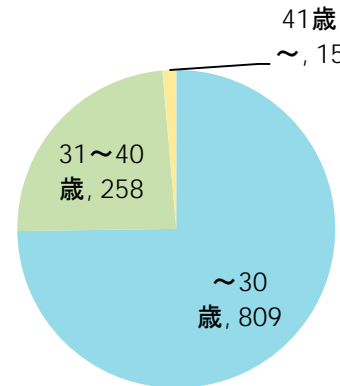
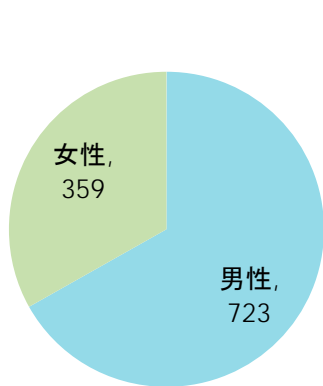
出典：文部科学省「学校基本調査」(平成25年度)

図4-8 / 我が国の研究機関に所属している外国人研究者の基本属性

<回答者1,675人のうち、研究者等593人の属性>



<回答者1,675人のうち、学生1,082人の属性>

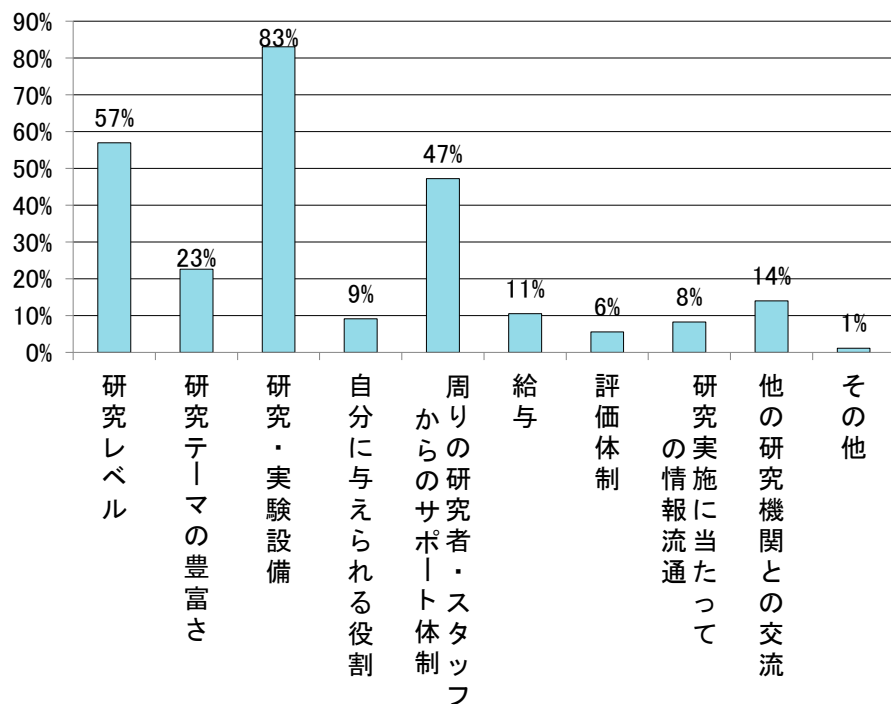


※ 平成26年2月、文部科学省は、国内16機関に所属する外国人研究者、留学生等を対象に、インターネットを用いた意識調査を実施した。
 対象機関：16機関（北海道大学、東北大学、筑波大学、東京大学、東京工業大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、早稲田大学、沖縄科学技術大学院大学、高エネルギー加速器研究機構、理化学研究所、物質・材料研究機構、産業技術総合研究所）※大学の場合、理工系の者のみが回答している
 有効回答数：1,675人（日本語版の回答数477人、英語版の回答数1,198人）

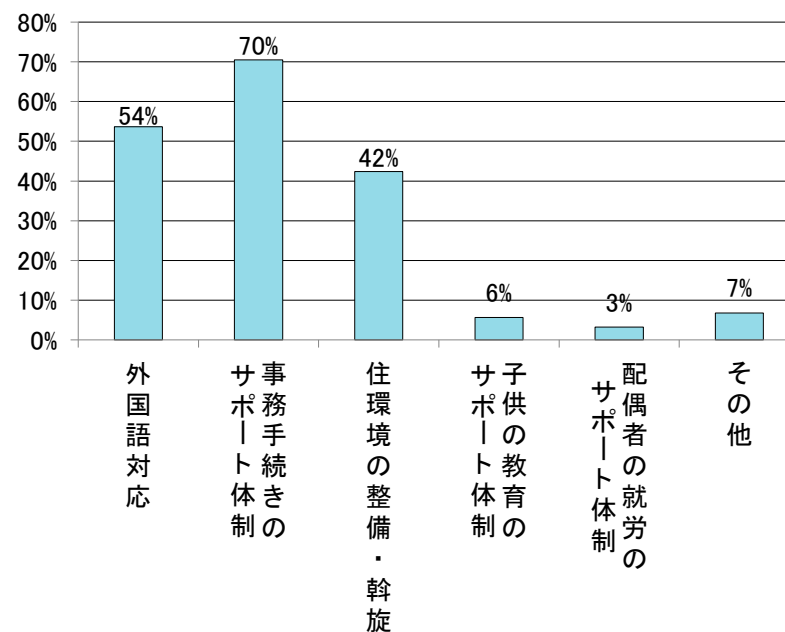
図4-9 / 外国人研究者が満足している点（研究環境及びサポート体制）

- 研究環境に関して、「研究・実験設備」、「研究レベル」に満足している外国人研究者が比較的多い。
- 研究・生活サポートに関して、「事務手続きのサポート体制」や「外国語対応」に満足している外国人研究者が比較的多いが、「子供の教育のサポート体制」「配偶者の就労のサポート体制」といった点に満足している者は比較的小さい。

研究環境の良い点（N=1294、3つまで回答可）



研究・生活サポートの良い点（N=1247、3つまで回答可）

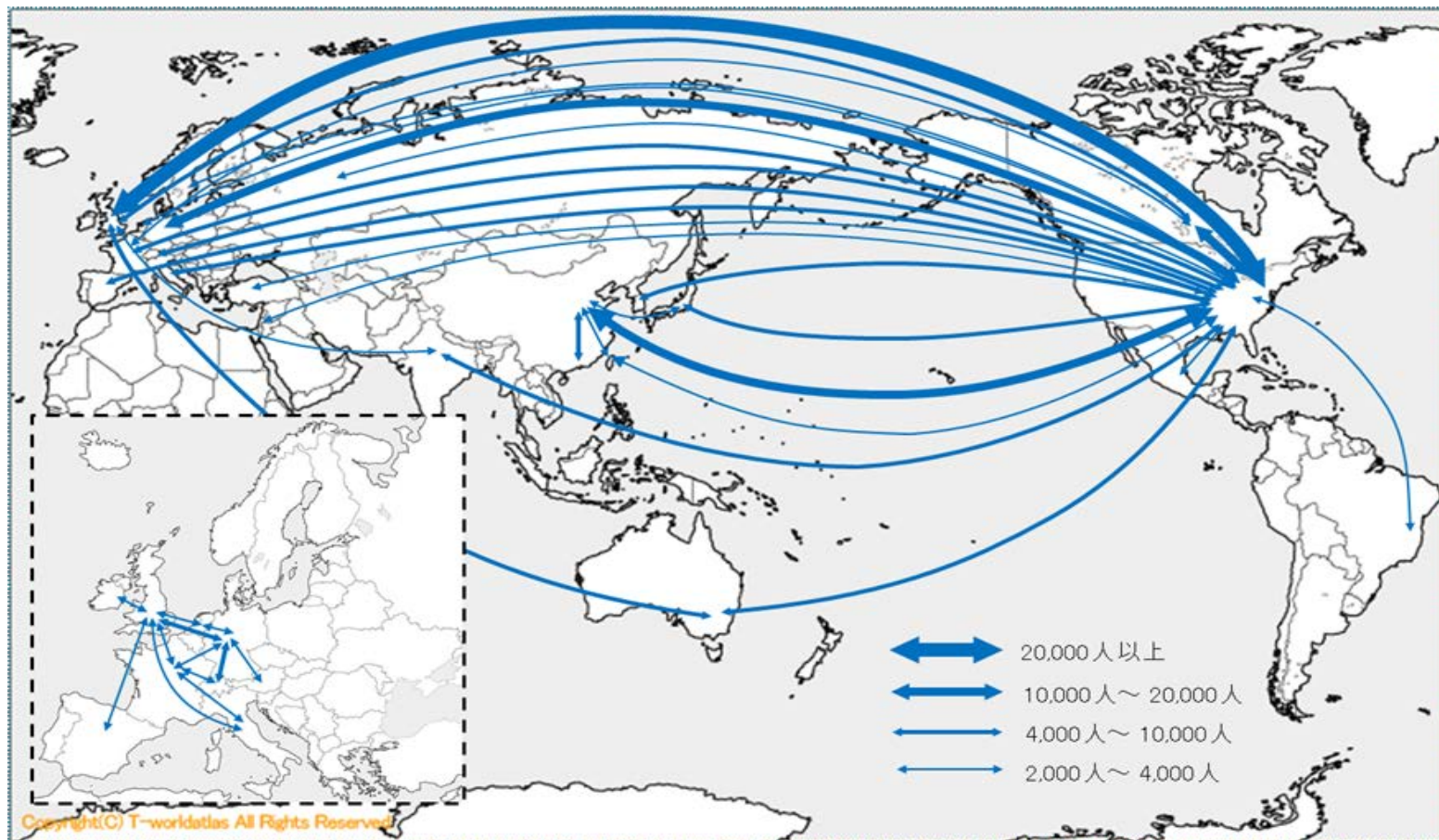


※ 研究環境、研究・生活サポートのそれぞれに対して「とても満足」又は「満足」と回答した者のみが答えている。

出典：文部科学省「外国人研究者意識調査」（平成26年2月）

図4-10 / 世界の研究者の主な流動

○世界の研究者の主な流動を見ると、米国が国際的な研究ネットワークの中核に位置している。
一方、我が国は、国際的な研究ネットワークから外れている。



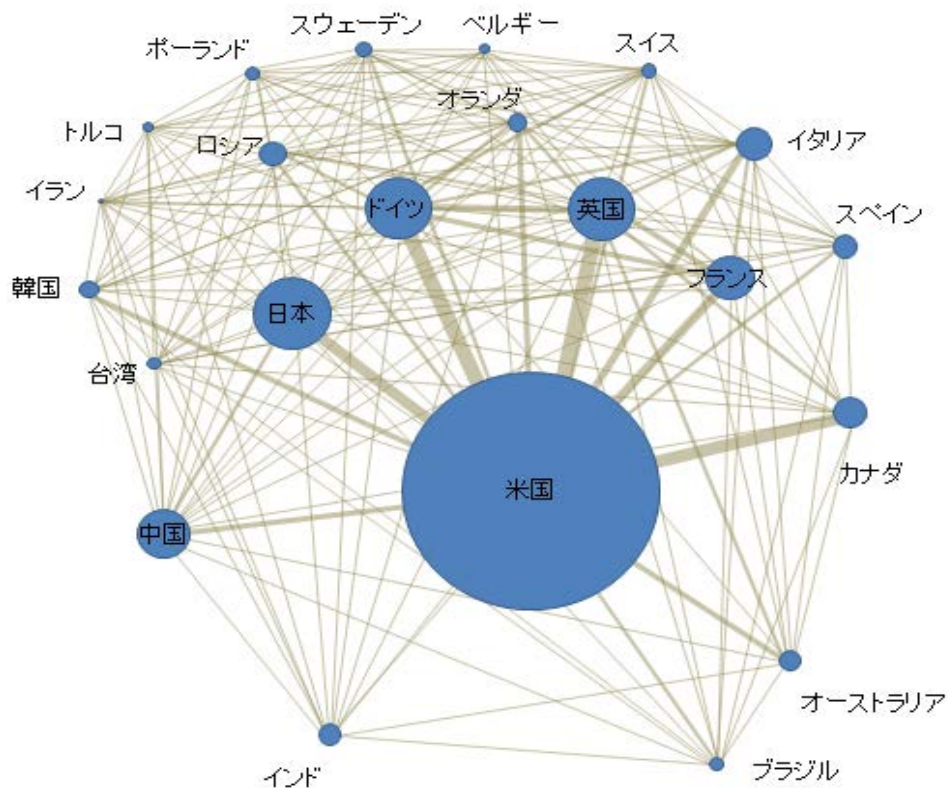
※ 矢印の太さは二国間の移動研究者数（1996～2011）に基づく。移動研究者とは、OECD資料中“International flows of scientific authors, 1996-2011”の“Number of researchers”を指す。

※ 本図は、二国間の移動研究者数の合計が2,000人以上である矢印のみを抜粋して作成している。

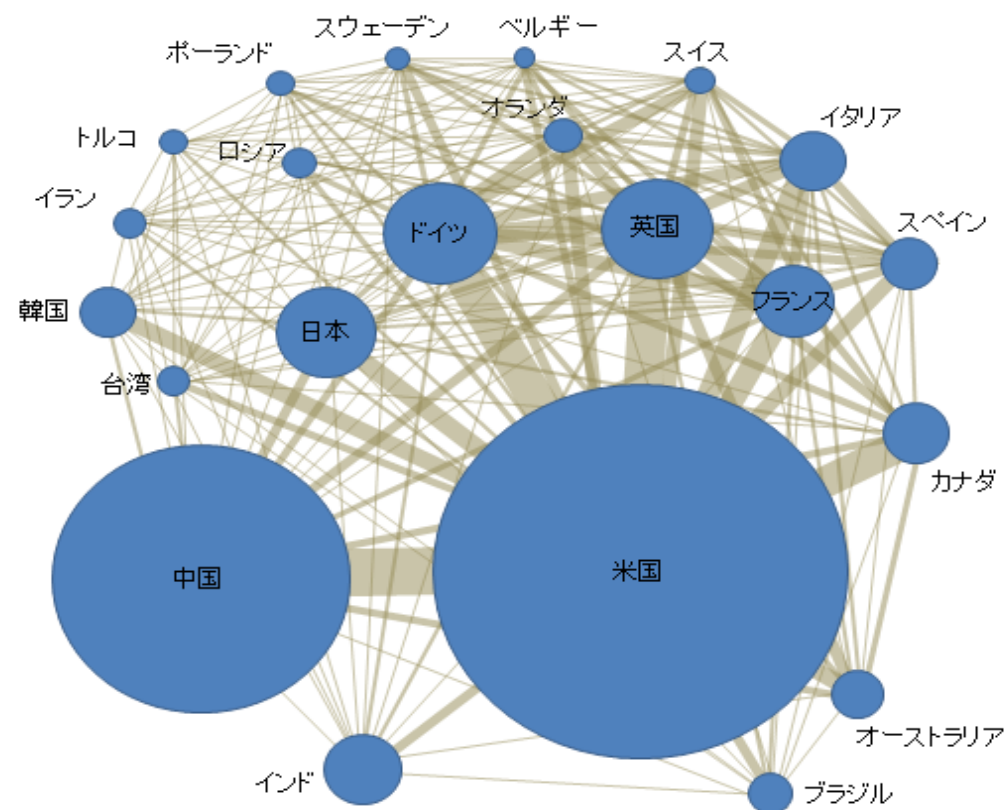
図 4-1-1 / 世界の科学論文数と国際共著論文の動向 (2003-2013)

○欧米各国間の共著関係が増加している一方、我が国の国際共著論文数は相対的に少なくなっており、我が国の科学活動がグローバル化の流れから出遅れている。

2003年



2013年



※ 1. 各国の円の大きさは当該国の科学論文の数を示している。

※ 2. 国間の線は、当該国を含む国際共著論文数を示しており、線の太さは国際共著論文数の多さにより太くなる。

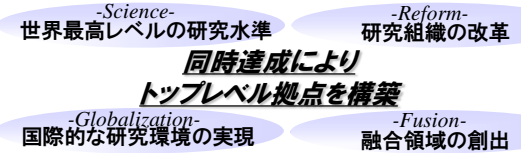
図4-12 / 世界トップレベル研究拠点プログラム (WPI)

(背景) 優れた頭脳の獲得競争が世界的に激化してきている中で、我が国が科学技術水準を維持・向上させていくためには、世界中から研究者が「そこで研究したい」と集う拠点を構築し、優秀な人材の世界的な流動の「環」の中に位置づけられることが必要である。

(概要) 大学等への集中的な支援により、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、**優れた研究環境**と**高い研究水準**を誇る「**目に見える拠点**」を形成する。

拠点形成に向けて求められる取組

- 国際水準の運営と環境
 - ・職務上使用する言語は**英語を基本**
 - ・拠点長の強力な**リーダーシップ**
 - ・スタッフ機能の充実等により**研究者が専念できる環境** 等
- 中核となる研究者の**物理的な集合**
- 国からの予算措置額と同程度以上の**研究費等のリソースの別途確保**



拠点のイメージ

- ・総勢100~200人程度あるいはそれ以上 (WPIフォーカスは70人~)
- ・世界トップレベルの主任研究者 (PI) 10~20人程度あるいはそれ以上 (WPIフォーカスは7人~)
- ・研究者のうち、**常に30%程度以上は外国人**

支援内容

対象: 基礎研究分野
 期間: 10~15年(平成19年度より支援開始)
 支援額(1拠点あたり/年): 13~14億円程度(WPIフォーカスは~7億円程度)
 フォローアップ: ノーベル賞受賞者や著名外国人有識者等による「プログラム委員会」を中心とした強力なフォローアップ体制による、**丁寧な状況把握ときめ細やかな進捗管理**

WPI拠点

- 名古屋大学 ITbM** (平成24年度採択)
研究分野: 合成化学 × 動植物科学 × 計算科学
拠点長: 伊丹 健一郎
- 京都大学 iCeMS** (平成19年度採択)
研究分野: 物質-細胞統合科学 (化学 × 物理学 × 細胞生物学)
拠点長: 北川 進
- 大阪大学 IFRc** (平成19年度採択)
研究分野: 免疫学 × 画像化技術 × 生体情報学
拠点長: 番良 静男
- 九州大学 I²CNER** (平成22年度採択)
研究分野: 工学 × 触媒化学 × 材料科学 等
拠点長: Petros Sofronis
- 東北大学 AIMR** (平成19年度採択)
研究分野: 数学 × 材料科学 等
拠点長: 小谷 元子
- 筑波大学 IIS** (平成24年度採択)
研究分野: 神経科学 × 細胞生物学 × 生化学 等
拠点長: 柳沢 正史
- 物質・材料研究機構 MANA** (平成19年度採択)
研究分野: マテリアル・ナノ・キエレクトロニクス (材料科学 × 化学 × 物理学)
拠点長: 青野 正和
- 東京大学 Kavli IPMU** (平成19年度採択)
研究分野: 数学 × 物理学 × 天文学
拠点長: 村山 斉
- 東京工業大学 ELSI** (平成24年度採択)
研究分野: 地球惑星科学 × 生命科学
拠点長: 廣瀬 敬

拠点立ち上げ期にある4拠点の構築を着実に進める

- 平成24年度、先鋭な領域に焦点を絞った拠点を採択 (WPIフォーカス)。
- 新たに発足したこの3拠点 (筑波大学IIS、東京工業大学ELSI、名古屋大学ITbM) および平成22年度採択の九州大学I²CNERの着実な拠点構築に向けてきめ細やかに進捗を把握・支援。
- 先鋭な領域における世界の競争に新規参入し、「国際基準で世界と戦う、世界に見える部分」の拡大を目指す。

先行5拠点の成果創出を確実に支援する

- 各拠点とも国内外より人材を獲得、**平均で研究者の約40%が外国人**。英語使用が名実ともに「当たり前」。
- 各拠点の若手研究者公募には世界中から応募、海外民間財団からの寄附を獲得等、「**目に見える拠点**」として知られる存在に。
- 世界トップの大学等と同等あるいはそれ以上の**質の高い論文を輩出**。

■質の高い論文の輩出割合*



※機関(先行5拠点)から出た論文のうち、他の研究者から引用される回数(被引用数)が多い上位1%にランクインする論文の割合。

(トムソンライター社調べ(2011年10月時点))

(拠点長の強力なリーダーシップ)

○リクルートにおけるstrategic focusの反映

- (例)
- ・PIによるポスドク等の採用においても、所内の議論を経て研究分野のstrategic focusを反映した募集を実施、異分野の研究室間をつなぐ研究者を採用。

(研究者が研究に専念できる環境)

○生活支援、立ち上げ

- (例)
- ・採用した研究者に対し、担当となるバイリンガル職員を貼り付け。研究機器のセットアップ調整も担当。
 - ・日本語環境における競争的資金の申請を支援。
 - ・家探し、医療、教育、配偶者の職探し等の生活基盤の面で家族を含めたサポート体制を構築。

○国際的な研究集会、海外機関との連携協定

- (例)
- ・研究者のリードを受けて、事務支援部門がイベント等の企画立案から調整・実施を担当。
 - ・「研究者自らが煩雑な事務的手続きに煩わされず、国際的なプレゼンスを確保・拡大できる。」

(意欲的な研究者のリクルート・処遇)

- (例)
- ・当該分野では、夏異動に向け前年末から各機関の公募・リクルートが続く国際的なリクルートサイクル。日本の研究拠点では初めて、国際基準に沿った全英語使用の公募プロセスを採用。
 - ・特に優れた研究者を見つけた場合は、拠点長の承認の下、通常の公募プロセスの免除及び引き抜きのための資金用意が可能なプロセスを内規で規定。

(ブレインサーキュレーション)

- (例)
- ・任期終了予定のポスドク23人中、ほとんどが海外を含む機関に次を確保。当該分野では若手研究者の「ステップボード」になりつつある。うち8人は教員ポスト。
 - ・「ここでは様々な研究集会があるので、世界の著名な研究者と意見交換ができるのが素晴らしい。」
 - ・中国等の他国機関より、研究者の引き抜きの勧誘が出始めている。



○優秀な研究者の集積が、更に研究者を呼ぶ

- ・海外著名機関から若手クラスの研究者が公募で集まるようになってきている
- ・国内においても、これまでなかったような著名教授の移籍が行われ、研究者の流動化が促進されている
- ・トップ論文を高い割合で輩出、海外のトップ機関と比較しても、ひけをとらない拠点に

○我が国研究界のビジビリティ向上

- ・米国の民間科学振興財団が、連携・寄付の打診
- ・WPI拠点の認知度は着実に向上、世界の研究者の無作為抽出調査で3割を超えるように
(※数字は2011夏時点)
- ・WPI拠点に新興国から「日本で何故WPIが上手いっているのか知りたい」との視察が来るように
(韓国、中国、インド、シンガポール等)

○大学・研究機関の改革を先導

- ・まずは良い人材をとるための、人事面での各種規定の改革から始まる
- ・これらは機関内の「前例」となり、次が続くやすい環境がつくられている。採択された大学・機関の意識が変わっている

スーパーグローバル大学創成支援（トップ型：420百万円×10件、グローバル化牽引型：172百万円×20件）
 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（全学推進型：80百万円×11件、特色型：43百万円×31件）

我が国の高等教育の国際競争力の向上及びグローバル人材の育成を図るため、世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

1. スーパーグローバル大学創成支援（30件、77億円）

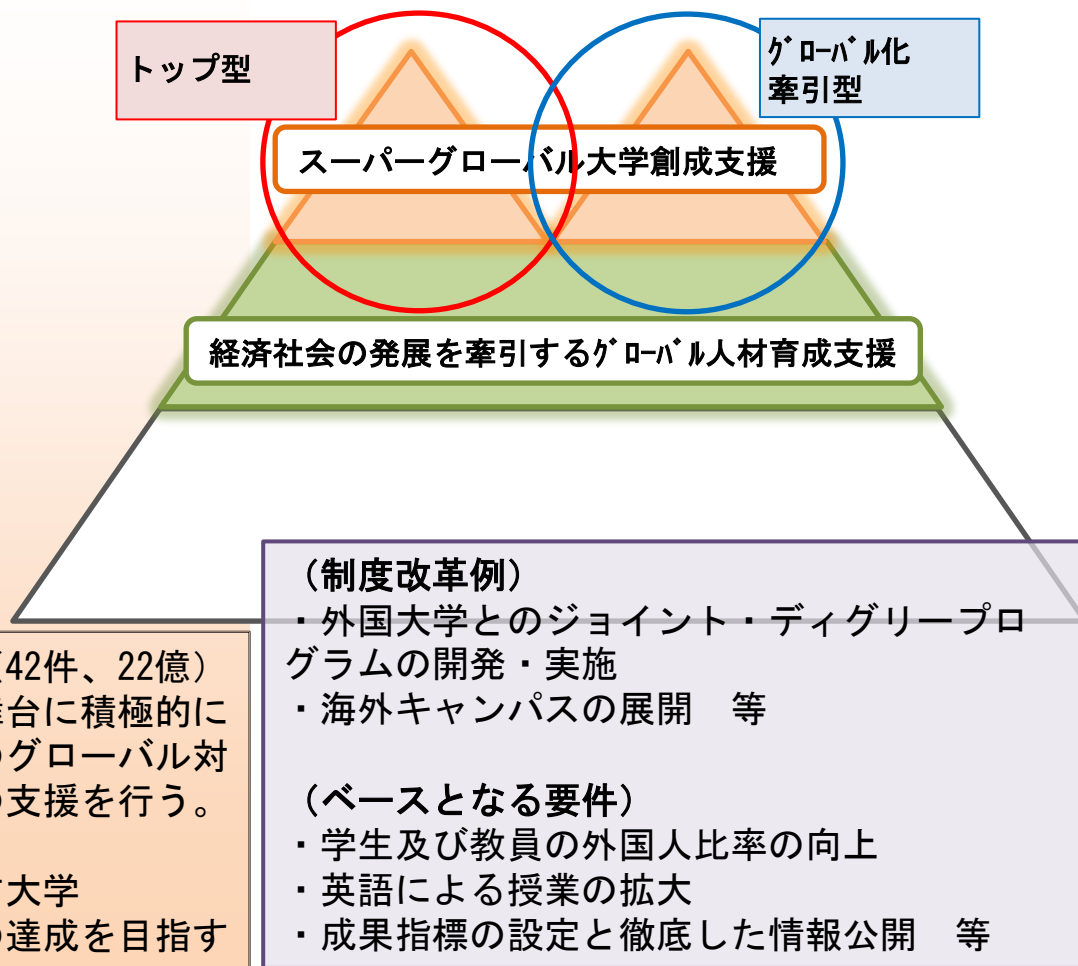
我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対し、制度改革と組み合わせ重点支援を行う。

- **トップ型**（10件）
：世界ランキングトップ100を目指す力のある大学
- **グローバル化牽引型**（20件）
：これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学

2. 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（42件、22億）

経済社会の発展に資することを目的に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し世界に飛躍できる人材の育成を図るため、学生のグローバル対応力を徹底的に強化し推進する組織的な教育体制整備の支援を行う。

- **全学推進型**（11件）：大学全体で目標の達成を目指す大学
- **特色型**（31件）：一部の学部・研究科等で目標の達成を目指す大学



【事業概要】 高いポテンシャルを有する我が国の研究グループが特定の研究領域で国際研究ネットワークを戦略的に形成するため、海外のトップクラスの研究機関と研究者の派遣・受入れを行う大学等研究機関を重点的に支援する。

大学等研究機関の国際戦略に基づき、研究者を海外のトップクラスの研究機関へ長期間派遣するとともに、相手の研究機関からも研究者を長期間受入れることにより、海外のトップクラスの研究機関と特定の研究領域で強固なネットワークを構築を目指す。

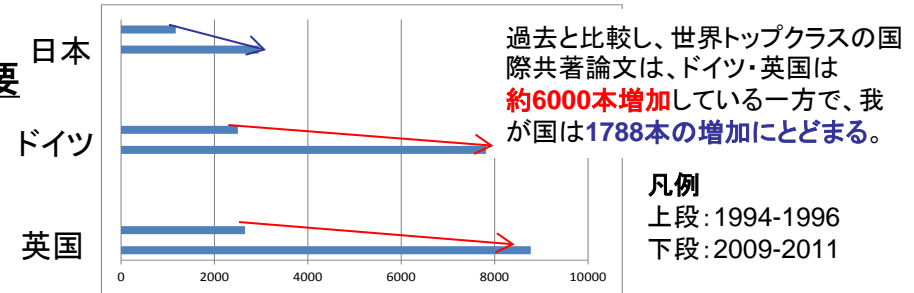
【現状・課題】

- ・世界の研究ネットワークの中で、日本のポジションが相対的に低下
- ・特に、他国に比して第2グループの層が薄く、レベルの引き上げが必要

◆優位性のある独自の研究領域を有する我が国の大学等研究機関を世界の研究ネットワークにおける「頭脳循環」の中に位置付け

◆我が国の研究機関が世界レベルの研究に主体的に関与し、有望な研究領域において、国際競争力が向上

【top10%補正論文における国際共著論文の時系列変化】



日本の大学・研究機関

特定の研究領域における高い研究ポテンシャル

特定の研究領域の研究グループ

国際ネットワーク形成の好事例を発信

- 支援件数
平成27年度新規採択(新規): 30件程度
※前年度24件より拡充
- 支援経費 (1機関当たり・5,000万円上限/年)
派遣: 渡航費、滞在費、研究費
招へい: 渡航費、滞在費
- 支援期間
1~3年(評価により特に優れた課題は延長検討)

海外の大学・研究機関

特定の研究領域における海外のトップクラスの研究ポテンシャル

特定の研究領域の研究グループ

派遣・受入れの強固な双方向ネットワークの構築

【期待される効果】 我が国の研究グループと海外のトップクラスの研究グループとの間で、国際的な人材・研究ネットワークが強化されることで、我が国の研究グループが世界最先端の研究に主体的に関与し、我が国の研究の国際競争力が向上。